2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月12日

上 場 会 社 名	株式会社アイティフォー	上場取引所	東
コ ー ド 番 号	4743	URL	https://ir.itfor.co.jp/
代　　表　　者	（役職名） 代表取締役社長	（氏名）	坂田　幸司
問合せ先責任者	（役職名） 執行役員経営本部長	（氏名）	武内　健治　　TEL　03-5275-7847
半期報告書提出予定日	2026年11月12日	配当支払開始予定日	2026年12月１日

決算補足説明資料作成の有無　　：有
決算説明会開催の有無　　：有　（機関投資家・アナリスト向け　　）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	10,276	11.4	1,454	25.8	1,350	7.7	1,073	8.6
2026年３月期中間期	9,222	△4.1	1,156	△23.6	1,254	△20.6	988	△6.7

（注）包括利益　2027年３月期中間期　1,643百万円（　61.7%）　2026年３月期中間期　1,016百万円（　4.7%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円　銭	円　銭
2027年３月期中間期	40.53	―
2026年３月期中間期	37.37	―

（注）１．「１株当たり中間純利益」の算定上、取締役および従業員向け株式交付信託が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
２．潜在株式調整後１株当たり中間純利益は、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
2027年３月期中間期	27,316	21,540	77.0	792.59
2026年３月期	28,066	21,146	73.6	780.48

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　21,022百万円　　2026年３月期　20,654百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭
2026年３月期	―	30.00	―	50.00	80.00
2027年３月期	―	40.00			
2027年３月期(予想)			―	40.00	80.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円　銭
通期	28,000	21.2	4,800	24.4	4,900	20.9	3,400	21.6	128.19

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

（注）「１株当たり当期純利益」の算定上、取締役および従業員向け株式交付信託が保有する当社株式を期末発行済株式数から控除する期末自己株式数に含めております。

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　：　有

新規　―　社（社名）　、除外　２　社（社名）　株式会社シディ、ブレーン・アシスト株式会社

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　：　有

詳細は、添付資料10ページ「２．中間連結財務諸表及び主な注記（４）中間連結財務諸表に関する注記事項（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　無

②　①以外の会計方針の変更　：　無

③　会計上の見積りの変更　：　無

④　修正再表示　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	27,911,900株	2026年３月期	27,911,900株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	1,388,272株	2026年３月期	1,448,744株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	26,479,451株	2026年３月期中間期	26,436,641株

（注）期末自己株式数および期中平均株式数の算定に当たり控除する自己株式数には、取締役および従業員向け株式交付信託が保有する当社株式を含めております。

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績等の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料４ページ「１．経営成績等の概況（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算説明会資料の入手方法）

本日2026年11月12日に機関投資家およびアナリスト向け決算説明会の開催、ライブ配信を予定しております。決算説明内容の動画および決算説明資料は後日、当社IRサイトに掲載いたします。（https://ir.itfor.co.jp/）

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 4
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 4
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 5
（１）中間連結貸借対照表 …… 5
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 7
中間連結損益計算書 …… 7
中間連結包括利益計算書 …… 8
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 9
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 10
（継続企業の前提に関する注記） …… 10
（連結の範囲または持分法適用の範囲の変更） …… 10
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 10
（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用） …… 10
（セグメント情報等） …… 11

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間（2026年４月１日～2026年９月30日）におけるわが国の経済は、企業業績の改善や一部で賃上げの動きが見られるものの、高止まりする物価上昇の影響により、個人消費は依然として力強さを欠く推移が続きました。また、日本銀行による段階的な追加利上げに伴う金融資本市場の変動や、深刻化する構造的な労働力不足、各種調達コストの上昇など、企業の経営環境は先行き不透明な状況が続いております。海外経済においても、主要各国の金融政策の動向や地政学リスクの長期化などを背景に、減速懸念が払拭しきれない情勢が続いております。

一方、当社グループが属するＩＴサービス業界におきましては、企業の投資需要は旺盛に推移いたしました。労働力不足を背景とした業務の非対面化やＤＸ（デジタルトランスフォーメーション）の推進は企業の喫緊の課題であり、ＡＩ等の先端技術の実装によるビジネスモデル変革への投資意欲は引き続き高水準を維持しております。

このような経済環境の中で、当社グループは、長期ビジョン「ＨＩＧＨ ＦＩＶＥ 2033」を推進し、事業活動を通じて人々の豊かな時間の創出に貢献することを目指しております。当年度は同構想の実現に向けた第４次中期経営計画「ＦＬＹ ＯＮ 2026」の最終年度にあたります。これまでに確立した「経営基盤の強化」「収益性の向上」「ＥＳＧ経営の進化」を土台に、既存事業の力強い発展と新規事業の飛躍的成長をテーマとして、「既存事業の深耕と拡大」「外国人プラットフォームの構築」「Ｇｒｏｗｔｈ Ｃａｐｉｔａｌ構想」の３つの事業戦略を掲げて、計画達成に向けた活動を着実に進めております。

当中間連結会計期間における当社グループの経営成績は以下のとおりです。

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前年同期増減率（%）
売上高	9,222	10,276	11.4
営業利益	1,156	1,454	25.8
経常利益	1,254	1,350	7.7
親会社株主に帰属する中間純利益	988	1,073	8.6
受注高	9,963	12,408	24.5
受注残高	17,036	19,643	15.3

（セグメント概況）

システム開発・販売事業においては、当社グループのコア事業である金融機関向けのシステム開発やインフラ設備の更改需要が堅調に推移いたしました。また、前期第３四半期に連結子会社となった株式会社アイセルの業績寄与に加え、流通・ＥＣシステム事業における販売が順調に進捗したこと等により、大幅な増収増益を達成いたしました。受注高につきましては、前年同期に計上された公共機関向けの大型案件の反動減等により前年同期を下回ったものの、通期計画に対しては順調に進捗しております。

システム開発・販売事業の経営成績は以下のとおりです。

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前年同期増減率（%）
売上高	4,623	5,348	15.7
セグメント利益	501	596	18.9
受注高	6,660	6,013	△9.7
受注残高	8,034	8,054	0.3

リカーリング事業においては、安定収益源である保守サービスが、ストックビジネスとして順調に伸長し、売上高およびセグメント利益ともに前年同期を大幅に上回りました。また、公共機関向けＢＰＯ（業務受託）サービスにおいて、ドミナント戦略による受注活動の効率化やリソースの積極的拡充が奏功し、受注高が前年同期比で約２倍に急拡大したことで、次期以降の売上基盤となる受注残高の積み上げに大きく貢献いたしました。

リカーリング事業の経営成績は以下のとおりです。

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前年同期増減率（%）
売上高	4,599	4,927	7.1
セグメント利益	656	858	30.8
受注高	3,302	6,394	93.6
受注残高	9,002	11,589	28.7

（２）当中間期の財政状態の概況

①資産、負債、純資産の状況

当中間連結会計期間末の総資産は27,316百万円となり、前連結会計年度末に比べて749百万円減少いたしました。流動資産は17,102百万円となり、2,978百万円減少いたしました。主な原因は、棚卸資産が596百万円、その他が417百万円増加しましたが、受取手形、売掛金及び契約資産が2,195百万円、現金及び預金が1,596百万円、有価証券が197百万円減少したことなどです。固定資産は10,214百万円となり、2,229百万円増加いたしました。主な原因は、繰延税金資産が187百万円減少しましたが、投資有価証券が1,235百万円、有形固定資産が604百万円、無形固定資産のその他が600百万円増加したことなどです。

当中間連結会計期間末の負債合計は5,776百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,144百万円減少いたしました。流動負債は4,851百万円となり、1,227百万円減少いたしました。主な原因は、その他が157百万円増加しましたが、買掛金が870百万円、未払法人税等が502百万円減少したことなどです。固定負債は925百万円となり、83百万円増加しました。

当中間連結会計期間末の純資産は21,540百万円となり、前連結会計年度末に比べて394百万円増加いたしました。主な原因は、親会社株主に帰属する中間純利益の計上により1,073百万円、その他有価証券評価差額金が543百万円増加しましたが、剰余金の配当の支払いにより1,345百万円減少したことなどです。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の73.6%から77.0%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は7,961百万円となり、前連結会計年度末と比べ947百万円減少いたしました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動から得られた資金は1,135百万円（前年同期比69.2%）となりました。主な増加要因は売上債権の減少額2,207百万円、税金等調整前中間純利益1,606百万円、減価償却費219百万円、持分法による投資損失183百万円、主な減少要因は法人税等の支払額1,023百万円、仕入債務の減少額870百万円、棚卸資産の増加額596百万円、投資有価証券売却益255百万円です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は774百万円（前年同期比81.6%）となりました。主な増加要因は、有価証券の減少額998百万円、定期預金の払戻による収入600百万円、主な減少要因は無形固定資産の取得による支出822百万円、定期預金の預入による支出750百万円、投資有価証券の取得による支出555百万円、有形固定資産の取得による支出243百万円です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1,307百万円（前年同期比218.8%）となりました。主な減少要因は配当金の支払額1,343百万円です。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期連結業績予想につきましては、2026年５月14日に公表いたしました予想からの修正はございません。

なお、業績予想は公表時点で入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいておりますが、実際の業績は様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があるほか、予想自体についても今後変更となる可能性があります。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,808,390	6,211,788
受取手形、売掛金及び契約資産	6,410,467	4,215,338
有価証券	5,094,198	4,896,343
棚卸資産	397,179	994,123
その他	371,234	788,326
貸倒引当金	△80	△3,360
流動資産合計	20,081,390	17,102,559
固定資産		
有形固定資産	1,065,520	1,669,935
無形固定資産		
のれん	108,045	95,334
その他	799,358	1,400,020
無形固定資産合計	907,404	1,495,354
投資その他の資産		
投資有価証券	4,551,539	5,786,974
繰延税金資産	268,770	81,541
その他	1,192,049	1,267,449
貸倒引当金	△268	△86,964
投資その他の資産合計	6,012,090	7,049,001
固定資産合計	7,985,015	10,214,291
資産合計	28,066,405	27,316,851

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,747,880	877,387
短期借入金	92,309	70,270
未払法人税等	1,105,283	602,347
賞与引当金	759,516	698,972
契約負債	902,017	973,845
その他	1,471,226	1,628,271
流動負債合計	6,078,233	4,851,094
固定負債		
長期借入金	146,480	114,836
退職給付に係る負債	447,553	456,636
株式給付引当金	203,364	175,314
繰延税金負債	－	130,940
長期未払金	44,693	47,393
固定負債合計	842,091	925,121
負債合計	6,920,324	5,776,216
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,124,669	1,124,669
資本剰余金	1,221,189	1,224,414
利益剰余金	18,669,531	18,405,195
自己株式	△1,566,842	△1,481,129
株主資本合計	19,448,547	19,273,149
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,203,583	1,747,092
退職給付に係る調整累計額	1,947	1,993
その他の包括利益累計額合計	1,205,531	1,749,086
非支配株主持分	492,002	518,399
純資産合計	21,146,081	21,540,635
負債純資産合計	28,066,405	27,316,851

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
売上高	9,222,456	10,276,637
売上原価	5,819,441	6,364,231
売上総利益	3,403,014	3,912,406
販売費及び一般管理費	2,246,469	2,457,701
営業利益	1,156,545	1,454,705
営業外収益		
受取利息	23,606	33,922
受取配当金	37,664	41,603
持分法による投資利益	10,308	－
為替差益	－	3,588
その他	33,042	12,203
営業外収益合計	104,621	91,316
営業外費用		
支払利息	－	2,236
支払手数料	2,204	1,863
固定資産除却損	1,359	334
固定資産売却損	2,159	－
持分法による投資損失	－	183,111
為替差損	10	－
雑損失	877	7,767
営業外費用合計	6,611	195,312
経常利益	1,254,554	1,350,709
特別利益		
投資有価証券売却益	112,691	255,596
特別利益合計	112,691	255,596
税金等調整前中間純利益	1,367,246	1,606,306
法人税等	379,219	507,271
中間純利益	988,026	1,099,035
非支配株主に帰属する中間純利益	－	25,944
親会社株主に帰属する中間純利益	988,026	1,073,091

中間連結包括利益計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
中間純利益	988,026	1,099,035
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27,871	543,961
退職給付に係る調整額	543	46
持分法適用会社に対する持分相当額	△61	－
その他の包括利益合計	28,354	544,007
中間包括利益	1,016,380	1,643,042
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	1,016,380	1,616,646
非支配株主に係る中間包括利益	－	26,396

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,367,246	1,606,306
減価償却費	165,565	219,668
のれん償却額	－	12,711
賞与引当金の増減額（△は減少）	2,806	△60,544
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	1,291	9,150
株式給付引当金の増減額（△は減少）	△23,149	△28,050
その他の引当金の増減額（△は減少）	－	3,212
長期未払金の増減額（△は減少）	－	2,700
受取利息及び受取配当金	△61,270	△75,525
支払利息	－	2,236
持分法による投資損益（△は益）	△10,308	183,111
投資有価証券売却損益（△は益）	△112,691	△255,596
固定資産除却損	1,359	334
売上債権の増減額（△は増加）	1,066,606	2,207,077
棚卸資産の増減額（△は増加）	58,745	△596,944
仕入債務の増減額（△は減少）	△468,982	△870,444
その他	41,467	△274,751
小計	2,028,685	2,084,652
利息及び配当金の受取額	60,532	76,113
利息の支払額	－	△2,236
法人税等の支払額	△447,614	△1,023,048
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,641,603	1,135,481
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△350,000	△750,029
定期預金の払戻による収入	－	600,000
有価証券の純増減額（△は増加）	102,406	998,138
有形固定資産の取得による支出	△251,390	△243,620
無形固定資産の取得による支出	△169,499	△822,833
投資有価証券の取得による支出	△239,111	△555,300
投資有価証券の売却による収入	162,666	－
貸付けによる支出	△162,400	－
敷金及び保証金の差入による支出	△65,175	△13,511
敷金及び保証金の回収による収入	26,856	25,265
その他	△2,934	△12,244
投資活動によるキャッシュ・フロー	△948,582	△774,135
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	－	△1,349
長期借入金の返済による支出	－	△52,334
自己株式の取得による支出	△139	△1
自己株式の処分による収入	75,327	88,940
配当金の支払額	△672,846	△1,343,012
財務活動によるキャッシュ・フロー	△597,658	△1,307,756
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	95,362	△946,410
現金及び現金同等物の期首残高	8,934,445	8,909,467
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	－	△1,386
現金及び現金同等物の中間期末残高	9,029,807	7,961,669

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結の範囲または持分法適用の範囲の変更）

当中間連結会計期間において、ＷＡｍａｚｉｎｇ株式会社の株式を追加取得したことにより、持分法適用の範囲に含めております。

当社の連結子会社であったブレーン・アシスト株式会社は、当中間連結会計期間において、同じく当社の連結子会社である株式会社アイセルにより吸収合併されたため、連結の範囲から除外しております。

当中間連結会計期間において、当社の連結子会社であった株式会社シディは、重要性がなくなったため連結の範囲から除外しております。また、当中間連結会計期間において新たに設立した株式会社アイティフォー・グロースキャピタルは、重要性が乏しいため連結の範囲から除外しております。

なお、両社は持分法の適用による影響も軽微であるため、持分法適用の範囲からも除外しております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

１．報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、製品・サービスのビジネス特性を基礎としたセグメントから構成されており、「システム開発・販売」、「リカーリング」の２つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品およびサービスの種類

「システム開発・販売」は、主にシステム機器販売、ソフトウエアやシステムインフラ基盤に関する設計・開発から導入・設置までの一貫したサービスを提供しております。

「リカーリング」は、主にソフトウエア保守、ハードウエアの保守・運用、クラウド、ＢＰＯサービスを提供しております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益または損失の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額（注）	中間連結損益計算書計上額
	システム開発・販売	リカーリング	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,623,131	4,599,325	9,222,456	－	9,222,456
セグメント間の内部売上高又は振替高	31,849	860	32,709	△32,709	－
計	4,654,980	4,600,185	9,255,166	△32,709	9,222,456
セグメント利益	501,421	656,201	1,157,622	△1,076	1,156,545

(注)セグメント利益の調整額△1,076千円は、セグメント間取引消去です。

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額	中間連結損益計算書計上額
	システム開発・販売	リカーリング	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,348,685	4,927,952	10,276,637	－	10,276,637
セグメント間の内部売上高又は振替高	40,776	1,938	42,714	△42,714	－
計	5,389,462	4,929,890	10,319,352	△42,714	10,276,637
セグメント利益	596,285	858,419	1,454,705	－	1,454,705